

【事例紹介】

## 地域志向のグローバル人材育成プログラム

### 「静岡大学アジアブリッジプログラム」

#### -成果と課題-

#### Regional-oriented Global Talent Policy

#### “Shizuoka University, Asia Bridge Program” : Outcomes and Issues

静岡大学国際連携推進機構 准教授 袴田 麻里

HAKAMATA Mari

(Associate Professor, Organization for International Collaboration, Shizuoka University)

静岡大学国際連携推進機構 准教授 ライアン 優子

RYAN Yuko

(Associate Professor, Organization for International Collaboration, Shizuoka University)

静岡大学国際連携推進機構 特任准教授 原 芳久

HARA Yoshihisa

(Specially Appointed Associate Professor,

Organization for International Collaboration, Shizuoka University)

キーワード：海外入試、留学生の就職支援

#### 1. アジアブリッジプログラム（ABP）の地域性

静岡大学は地方の国立総合大学として国際化推進活動における地域貢献を重要課題と位置づけ、留学生と日本人学生の両者を対象とするグローバル人材育成事業「アジアブリッジプログラム（ABP）」を実施している。留学生を対象とする ABP を全 6 学部の学士課程に導入し、修士課程においては ABP として、理・農・情・工の 4 専攻を束ねる総合科学技術研究科に、英語による授業のみで修了が可能なコースを開講している。また日本人学生を対象として、学士課程 6 学部と理工系修士課程 4 専攻に、留学生とともに英語で学ぶ ABP 副専攻コースを開講している。

ABP は静岡とアジアを結んで両地域の発展に資するブリッジ人材を育成し、これら人材の輩出を通して静岡の企業及び自治体の国際展開力の強化に貢献することを目的とする。このため留学生向けの学士コースは、対象国を静岡県内企業が多く進出するインド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー\*（\*2019（R1）年度に対象国に追加）の 5 カ国に絞り、他方英語で学ぶ修士コースは、対象を

広くアジア 16 カ国としている。

ABP の運営に産学連携の仕組みを取り入れる試みとして、2015（H27）年度に県内を中心とする企業・団体が約 50 社加盟するアジアブリッジプログラム連絡会を立ち上げた。併せて、アジアブリッジプログラムで学ぶ留学生、日本人学生に奨学金を提供することを主な目的とする静岡大学未来創成基金グローバル人材育成基金を創設し、企業から寄付を募っている。また ABP 連絡会の企業からは、講師派遣、インターンシップ受入、採用に向けた企業説明会等の協力を得ており、ABP 学士生には初学年のうちから、地元の信用金庫との連携講座へ参加し、企業訪問、企業人講師とのアクティブラーニング型授業に参加する機会を設けている。

こうした地域産業界の支援を受け、ABP は、2015（H27）年度の第 1 期生に始まり 2018（H30）年度の第 4 期生入学までに、学士・修士課程を合わせて 269 名を受入れた。アジアブリッジプログラムの導入に伴い静岡大学の留学生の出身国は、それまで多数を占めていた東アジアから東南アジアに移り、2019（R1）年度には、ベトナム、インドネシア、インド、バングラデシュからの留学生が全体の 41% を占めるに至った。

ABP の導入は 2013（H25）年度から文部科学省の助成を受けた「全学的な教育改革・組織改革によるグローバル人材育成機能の強化」を目的とした国立大学改革強化推進事業の一環であった。ABP を学士課程に導入するにあたっては、新しい学部・学科を開設するのではなく、既存の全学部で取り組むとする方針の下、必要な体制の整備に注力した。これは、地方の国立大学としての静岡大学が持つ教育力を活かし、地域や社会に資する留学生の全人的成長を目指して、留学生が各学部・大学院の一貫した専門教育を受けることを重視したためである。結果として文系・理系を問わず幅広い学部で留学生が学び、工学、経済学、理学等の学士号をもった留学生が卒業していく仕組みを構築することができた。これは地域の多様な産業に、アジアとの架け橋として貢献できる人材を輩出することに結びついている。

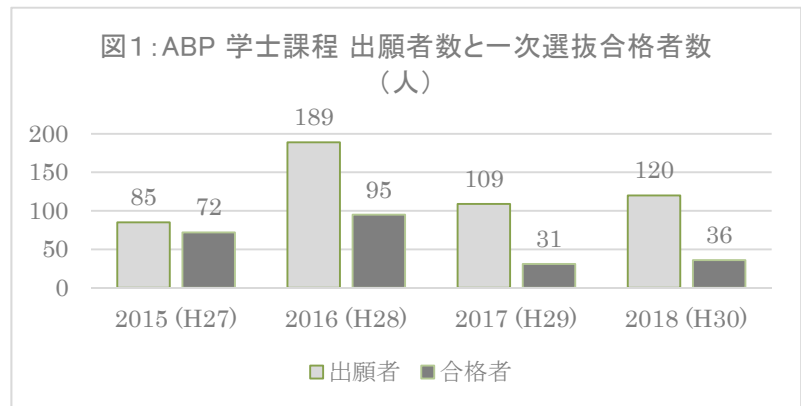
ABP 学士コースを全学部で導入するにあたっては、工学部が 2009（H21）年度から開講していた、ABP の前身となる NIFEE（National Inter-Facing Engineers Education）プログラムの教育実践の蓄積が大きく寄与した。学士課程の初学期に集中日本語教育と日本語による各専門の基礎学習を取り入れて、特定の東南アジアの国からの留学生の受入れを促進するという ABP のカリキュラムは NIFEE に倣ったものである。また、秋入学制度、留学生が海外から直接入学できる制度、授業料免除による財政支援制度等も NIFEE の実践を踏襲している。

修士課程における ABP 開講は、理系研究科（工・農・理・情）を一つに束ねた総合科学技術研究科の開設と時期を同じくしている。修士課程の ABP は英語による授業のみで修了が可能であるため、日本語未履修か初級の留学生が多く入学することを見込み、研究科と調整して、修士学生が初学期に週 4 回の初級日本語クラスを受けられるようにした。これは留学生が卒業後の進路選択の幅を広げる上

で不可欠な日本語学習に入学時から取組み、修士課程の2年間の間に、日本語力を伸ばす機会をできるだけ多く得られるようにするためである。

## 2. アジアブリッジプログラム (ABP) の入試

将来、地域発展に資する優秀な人材となる留学生を受入れるためにどのように入試を設計するかは、ABP 開講以来の継続的な課題である。ABP では、優秀な留学生を現地から直接受入れることを目的に、また日本国内の日本語学校で学ぶ留学生を対象とする私費外国人留学生入試とは異なる試みとして、海外で入試を受け、入学時まで来日する必要のない制度を運営している。海外から日本の大学を受験するにあたっては、入試要項の入手、受験料の納付、指定の様式・封筒による出願（郵送）、受験大学における二次試験の実施など、様々な障壁がある。ABP の入試（以下、ABP 入試）の特徴の一つは、出願から合格発表までの工程をすべてオンラインで行うことである。受験希望者はまず、ABP の公式 HP から募集要項をダウンロードする。情報は日本語に加えて英語でも提供される（修士課程の募集要項は英語版のみ）。出願はオンライン出願サイトへの出願者情報の入力と、サイトを通じた出願書類のアップロードで完了する。このため郵送にかかる手間や書類紛失の心配がなく、また受験料は学内の規定により不徴収としているため、支払い手続きにかかる障壁もない。さらに面接もオンラインで行うため、受験者は入学まで来日することなく入試が完了する。



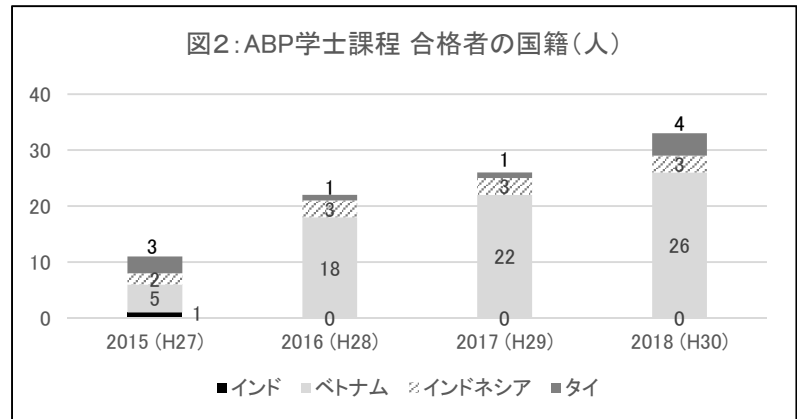
### (1) ABP 学士課程の入試

学士課程の ABP 入試は、国際交流課・国際連携推進機構が事務局となり、6 学部の学務・教務係、ABP 入試担当教員により運営されている。募集要項を入学前年の9月頃に公開し、11月末に出願期間を設け、3月に面接試験を行う。この合否判定時点で募集枠の40名に満たない場合は、第2次募集の実施を決定して募集要項を4月に公開し、8月に面接試験を行う。

選抜は2段階で行われる。第一次選抜は、独立行政法人日本学生支援機構の日本留学試験 (EJU) を活用し、日本語能力試験 (EJU「日本語」もしくは日本語能力試験 (JLPT))、科目試験 (EJU「理科」「数学」「総合科目」) 及び英語資格試験 (TOEFL, IELTS, TOEIC) の点数をもとに行われる。第二次選抜は、日本語・英語によるオンライン面接、科目試験 (EJU「理科」「数学」「総合科目」)、日本語能力試験 (EJU「日本語」・JLPT) 及び英語資格試験の成績により、上位者から総合的に合否を判断する。た

だし、日本国内在住者にはオンライン面接ではなく、受験希望学部のキャンパスで対面式の面接が実施される。

2015(H27)年度入試及び2016(H28)年度入試(第1期生、2期生)は、前身プログラムNIFEEの入試方式に倣い、静岡大学が独自に学力考査の試験問題を作成し、面接と併せて現地で入試を実施した。この方式は、ABPの目的に適う学生を独自の視点で選ぶことがで

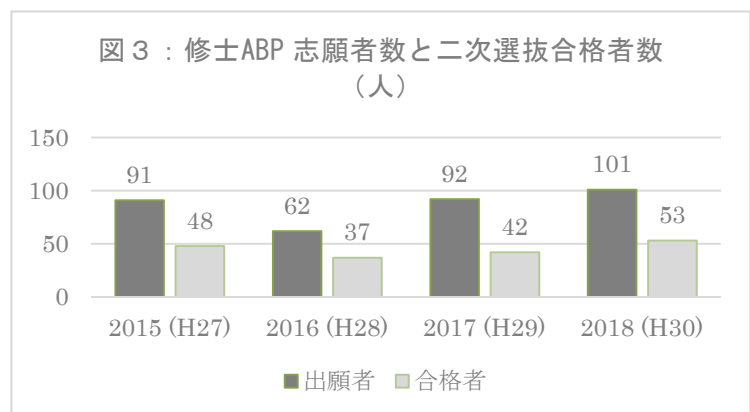


きという点でメリットがあった。しかし、各学部の教員による複数科目の試験問題の作成、対象4カ国(当時)へ渡航しての入試の運営は、教職員の時間確保、さらに費用面の負担が大きいため、継続するのは困難と判断し、2017(H29)年度入学者(3期生)からは、現地での学力考査に替えて、EJUの利用を始めた。2015(H27)年度から2018(H30)年度までの出願者数には増減があるものの、合格者数は順調に伸びている(図1、図2)。

## (2) ABP 修士課程の入試

修士のABP入試は学士課程同様、国際交流課・国際連携推進機構が実質的な事務局となり、4専攻の教務課、ABP入試担当教員と連携して実施している。募集要項は、入学前年12月に公開し、5月から6月にかけて面接試験を行う。ABP入試は、書類審査によって第一次選抜を行った後、第二次選抜として英語によるオンライン面接で研究に必要な能力と学力、適性を審査する。

開講した2015(H27)年度から2018(H30)年度まで出願者数の増減に併せ合格者数も増減しているが、全体を通して合格者数は、およそ志願者数の約半数で、入学倍率は安定している(図3)。合格者の国籍は、インドネシアがもっとも多く、バングラデシュ、インドが続く。



## (3) ABP 入試の今後

オンライン入試の実施により受験の利便性は向上し、静岡大学へ多様な学生を迎え入れることが可能になった。課題の一つは、留学生の国籍に偏りがあることである。特に学士ABP合格者の国籍は大きくベトナムに偏っている(図2)。静岡県内から進出している企業数は、タイ、インドネシア、ベト

ナム、インド、ミャンマーの順に多い（静岡県経済産業部 2018「平成 30 年 静岡県内企業海外展開状況調査報告書」）。企業の採用ニーズも進出企業の多い国の出身学生のほうが強いわけであるが、ABP 学士課程への各国からの入学者数には、各国で高校生が受けることのできる日本語教育と EJU 受験教育のレベル、その国の日本の大学への留学トレンド等が複合的に影響をされると考えられ、ベトナム人学生が学士コース入学生の多数を占める傾向は、しばらく継続すると予想している。静岡大学の各学部の教養教育、専門教育を受ける日本語力と学力を測るという点で、ABP 学士入試において、対象各国で開催されている EJU 試験活用の利点は明らかに大きい。今後、地域や地元企業の求める国籍の留学生を増やすため、各国の中等教育事情、日本留学までの過程に配慮した条件を加味して入試制度を調整するかどうかは要検討課題である。

### 3. 就職支援

ABP は地域や地元企業に、アジアとのブリッジ人材を輩出することを目的としていることから、就職支援においても地域との連携を密にしている。また静岡大学は 2017 (H29) 年度から、全国 12 の選定大学の 1 つとして文部科学省「留学生就職促進プログラム」事業に取り組んでいる。同事業の運営においては（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアムに協議会を構え、県内の 5 つの高等教育機関、3 つの地方公共団体、13 の民間団体等と連携をしている。同事業を通して、ABP の学生は他の留学生とともにビジネス日本語教育、キャリア教育、インターンシップ等の提供を受け、留学生の採用に積極的な企業との接点を見だし、日本での就職に向けた準備にかかる様々な機会を得られるようになっていく。ABP の学生が留学生就職促進プログラムを活用し、IT 企業による過疎化に直面する町の地域おこしの手だてを探る PBL 型のインターンシップ、県内の旅行協会の協力でこれまでほとんど例のなかったホテルでのインターンシップ等に参加する事例が出ている。また、それまで外国人は研修生としての受入れが中心であった企業が留学生の正規採用を目指してインターンシップを実施する例、在学中のアルバイトを通して就職先を決定する例も現れている。留学生のインターンシップは、留学生（学業、アルバイトによる時間の制限、行動範囲が狭く通える先に限りがあ、日本語力の不足等）、企業の（受入れ体制が整備しにくい等）双方に課題もあり容易には進まないが、実践例では双方に成果が認められるため、今後も業種、研修形態、期間等の拡大・改善を図りたい。

こうした就職支援体制の整備・支援活動が進む中、2017 (H29) 年の 9 月に ABP 修士コースの 1 期生が卒業した。卒業生 48 人中 18 人 (37%) が日本で就職をし、うち 10 人は静岡県内企業に採用された。就職希望者は主に工学専攻の留学生であったため、製造業への就職がほとんどで、県内企業では自動車・輸送機器関連が多かった。その他には、製茶、食品関連企業の海外市場開拓を担う職に就く者もあり、活躍が期待される。翌年の 2018 (H30) 年度の ABP 修士コース卒業生は、35 人中 13 人 (37%) が日本で就職をし、1 期生と同様に工学専攻の留学生の製造業への就職が多かった。

静岡大学は ABP の開講をもって、理系・文系の両分野で学ぶ東南アジアからの留学生の受入れを増加させ、それは地域、及び日本の企業に多様な専門性、国籍の人材を送り出すことにつながっている。本稿提出の時点（2019年8月）では、ABP 卒業生の活躍が地域の活性化に寄与しているかという点については、修士の第1期生が卒業して2年しか経ていないこと、学士の第1期生はこの秋に卒業予定であることから、判断をするには時期尚早と考える。今後は、彼らの就職先での定着とキャリア発展を見守りつつ、自治体や企業からの助言に耳を傾けながら、ABP の教育実践、運営の改善に努め、静岡という地域の特性と利点を生かしたグローバル人材の育成に邁進したい。